

令和5年度

豊岡市決算の概要

令和6年9月

豊岡市行政管理部財政課



令和5年度(2023年度) 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	49,361,973,223	47,944,077,734	1,417,895,489	繰越明許費繰越財源 294,097,877 実質収支 1,123,797,612	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,740,248,753	8,649,328,558	90,920,195	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	79,178,470	71,567,910	7,610,560	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,348,201,440	1,316,262,146	31,939,294	
	介護保険事業 特別会計	10,319,597,937	9,827,908,169	491,689,768	
	診療所事業 特別会計	301,204,624	261,295,429	39,909,195	
	霊苑事業 特別会計	10,547,345	7,860,544	2,686,801	
	管理会財産区 特別会計	2,006,700	59,771	1,946,929	
	太陽光発電事業 特別会計	137,807,339	133,064,125	4,743,214	
小 計	20,938,792,608	20,267,346,652	671,445,956		
合 計	70,300,765,831	68,211,424,386	2,089,341,445		

◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 計 水 会	収益の収入 及び支出	2,559,120,000	2,537,586,042	2,219,858,000	2,104,710,849
	資本の収入 及び支出	745,203,000	566,383,304	2,458,155,000	2,217,556,668
下 水 道 事 業 計 水 会	収益の収入 及び支出	5,634,456,000	5,622,195,088	4,885,138,000	4,782,687,630
	資本の収入 及び支出	4,142,228,000	2,639,349,274	6,687,806,513	5,209,640,155

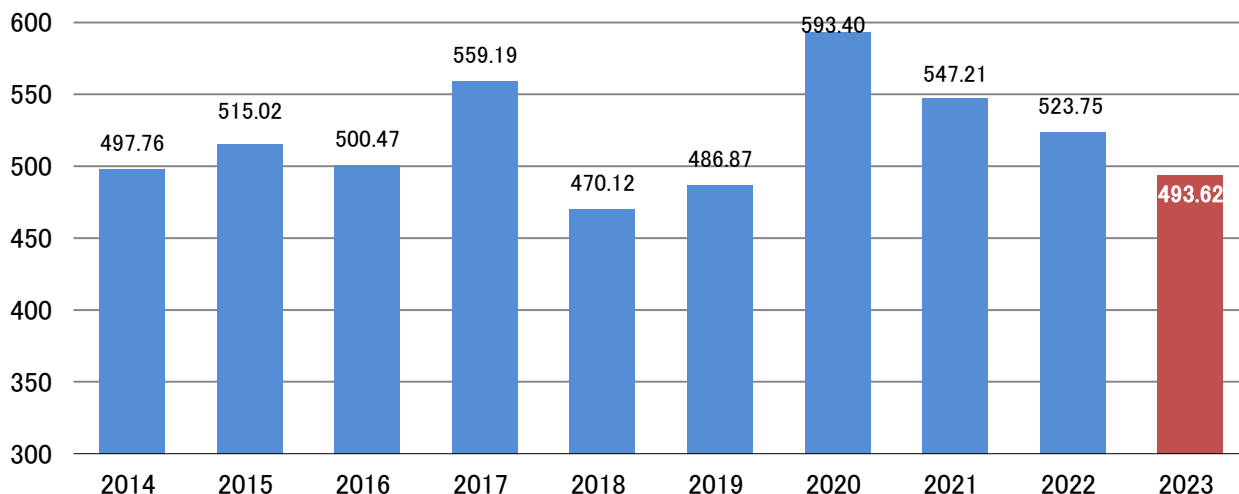
1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

2023年度は市税、県支出金、寄附金、繰入金などが増収となった一方で、地方交付税、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債などが減収となり、前年度と比較して約30億円の減額となりました。

年度別歳入決算額

(億円)



(単位 億円・%)

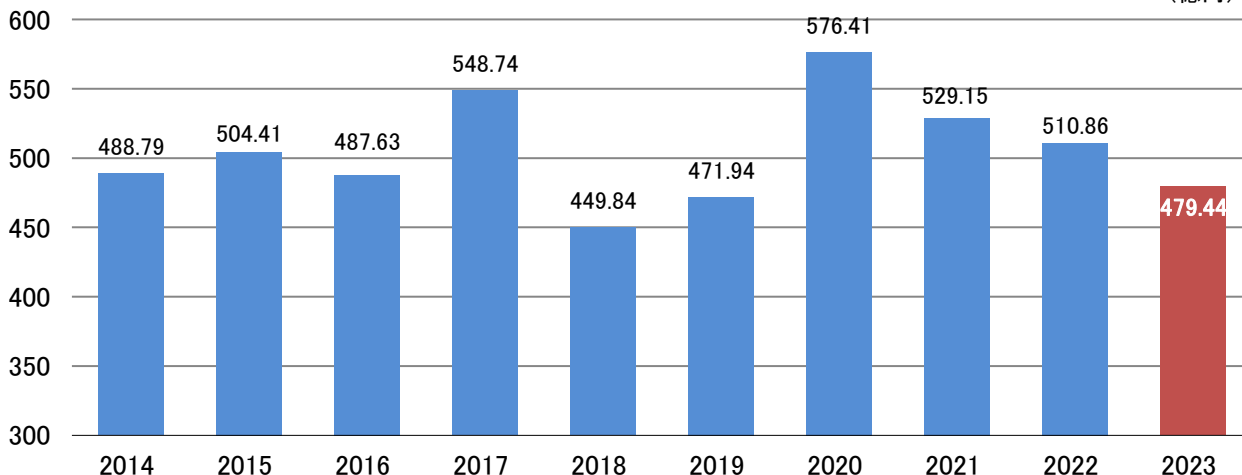
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳入決算額	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62
前年度 比較	額 △ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07	16.75	106.53	△ 46.19	△ 23.46	△ 30.13
	率 △ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9	3.6	21.9	△ 7.8	△ 4.3	△ 5.8

② 歳出

2023年度は民生費、災害復旧費などが増額となった一方で、総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費、公債費などが減額となり、前年度と比較して約31億円の減額となりました。

年度別歳出決算額

(億円)



(単位 億円・%)

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳出決算額	488.79	504.41	487.63	548.74	449.84	471.94	576.41	529.15	510.86	479.44
前年度 比較	額 △ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90	22.10	104.47	△ 47.26	△ 18.29	△ 31.42
	率 △ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0	4.9	22.1	△ 8.2	△ 3.5	△ 6.2

2. 2023年度一般会計決算

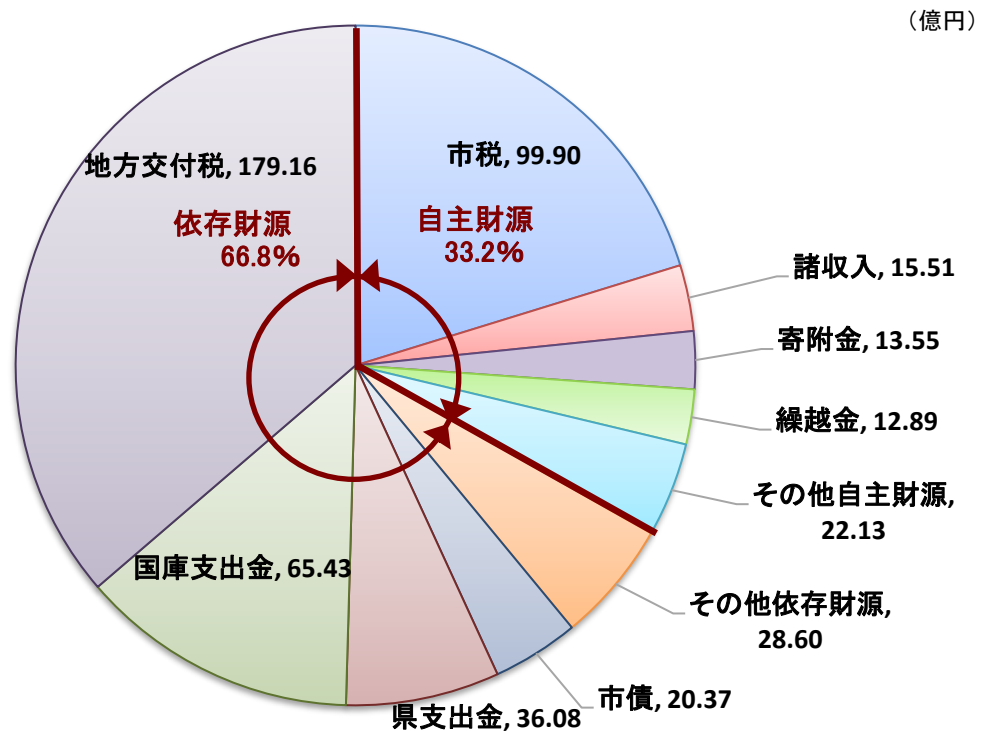
① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの支出金、市債(借入金)などの依存財源が占める比率が大きく、例年、6割以上を依存財源に頼る状況です。

2023年度は、自主財源については、ふるさと納税等の増収により寄附金が増額となったものの、プレミアム付商品券販売収入等の減収で諸収入が大きく減額したことなどにより、約13億円減額となりました。

一方、依存財源については、地方交付税、国庫支出金、市債等の減収により、約17億円の減額となりました。これにより、歳入総額に占める依存財源の割合は昨年度より増加しました。

歳入決算額の内訳《総額 493.62億円》



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

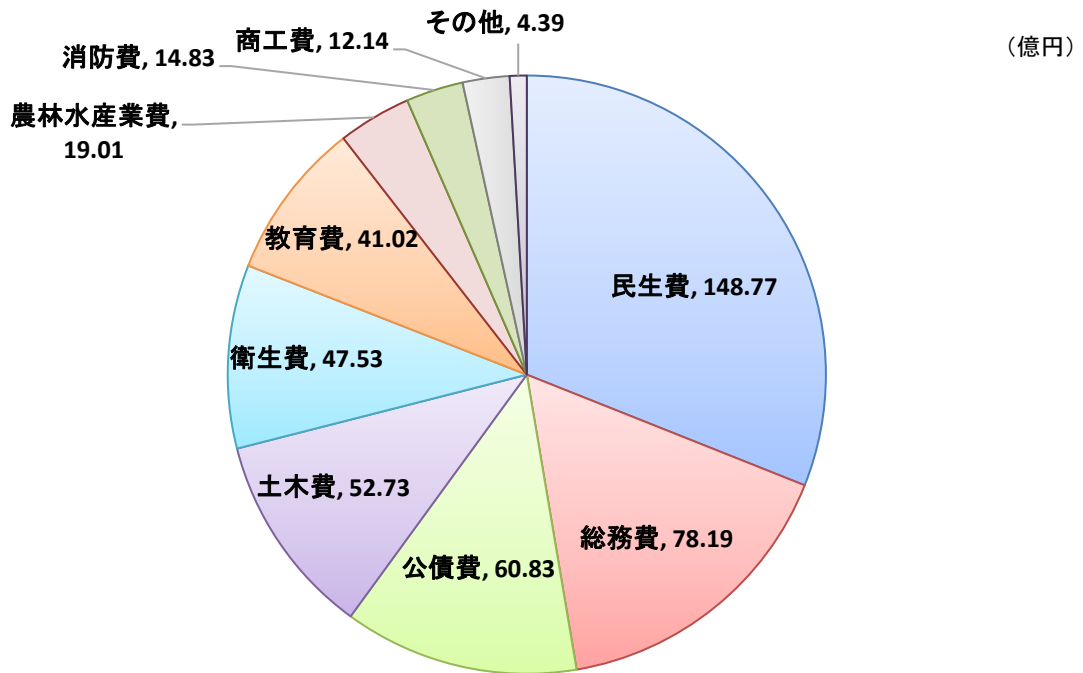
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳入決算額	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62
自主財源	153.14	164.88	164.28	243.66	162.52	173.02	173.02	171.64	176.92	163.98
比率	30.8	32.0	32.8	43.6	34.6	35.5	29.2	31.4	33.8	33.2
依存財源	344.62	350.14	336.19	315.53	307.60	313.85	420.38	375.57	346.83	329.64
比率	69.2	68.0	67.2	56.4	65.4	64.5	70.8	68.6	66.2	66.8

② 歳出の内訳

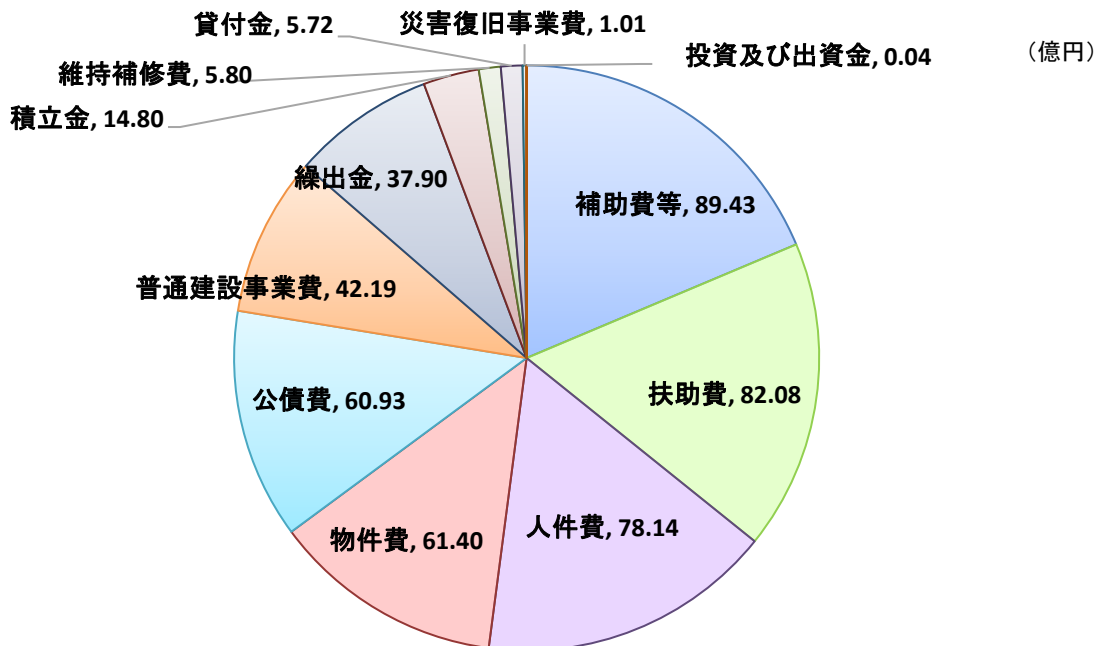
2023年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、総務費、公債費、土木費、衛生費、教育費、農林水産業費、消防費、商工費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、扶助費、人件費、物件費、公債費、普通建設事業費の順となっています。

歳出決算額の内訳《479.44億円》



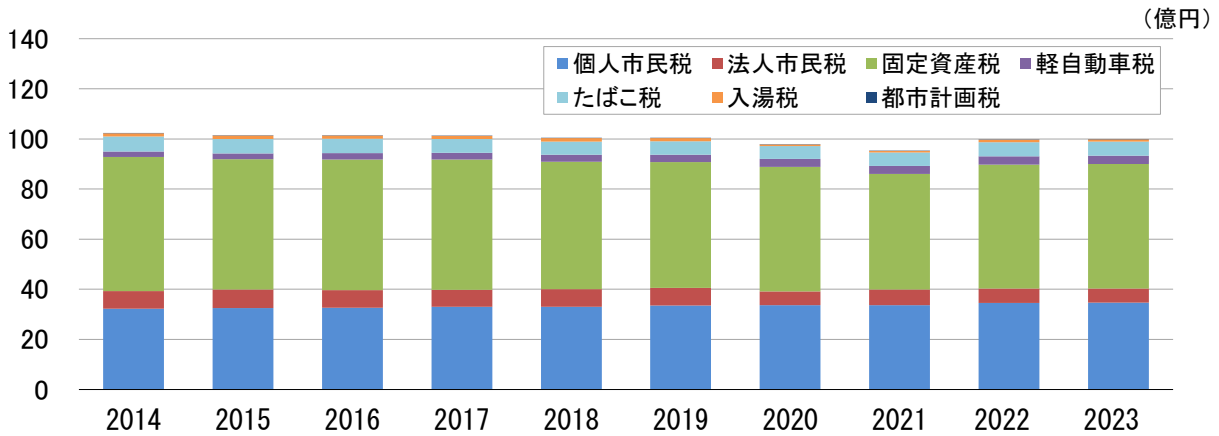
歳出決算額の性質別内訳《479.44億円》



3. 市税・地方交付税・ふるさと納税額の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

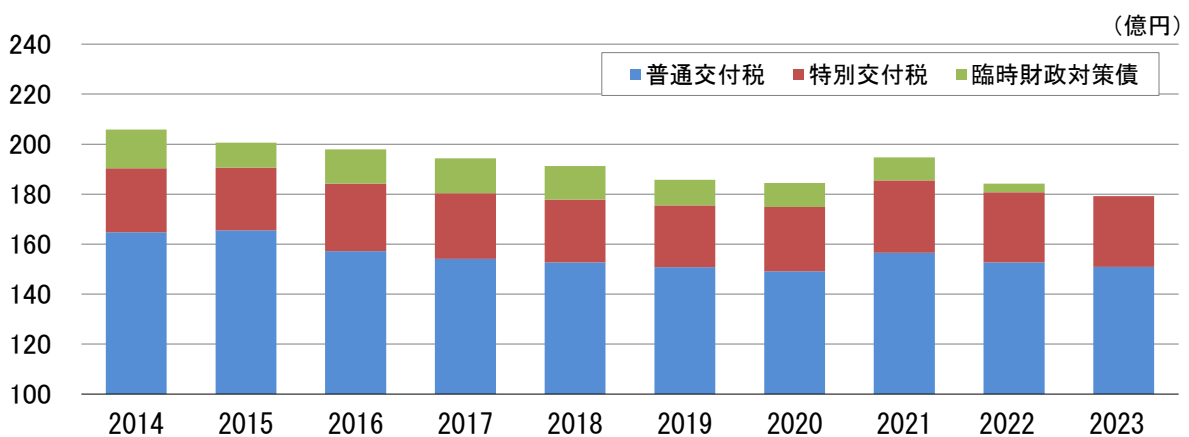


(単位 億円・%)

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
個人市民税	32.23	32.53	32.63	32.96	33.02	33.48	33.61	33.72	34.52	34.74
法人市民税	7.04	7.39	7.05	6.84	7.05	7.05	5.58	6.24	5.80	5.60
固定資産税	53.50	52.02	52.09	52.00	50.80	50.22	49.69	46.04	49.41	49.60
軽自動車税	2.20	2.23	2.58	2.67	2.80	2.92	3.12	3.20	3.37	3.44
たばこ税	5.97	5.85	5.72	5.44	5.33	5.35	5.11	5.35	5.62	5.54
入湯税	1.32	1.38	1.31	1.32	1.29	1.27	0.70	0.66	0.94	0.97
都市計画税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
市税計	102.27	101.41	101.39	101.24	100.30	100.30	97.82	95.22	99.67	99.90
前年度比較額	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94	0.00	△ 2.48	△ 2.60	4.45	0.23
前年度比較率	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9	0.0	△ 2.5	△ 2.7	4.7	0.2

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移



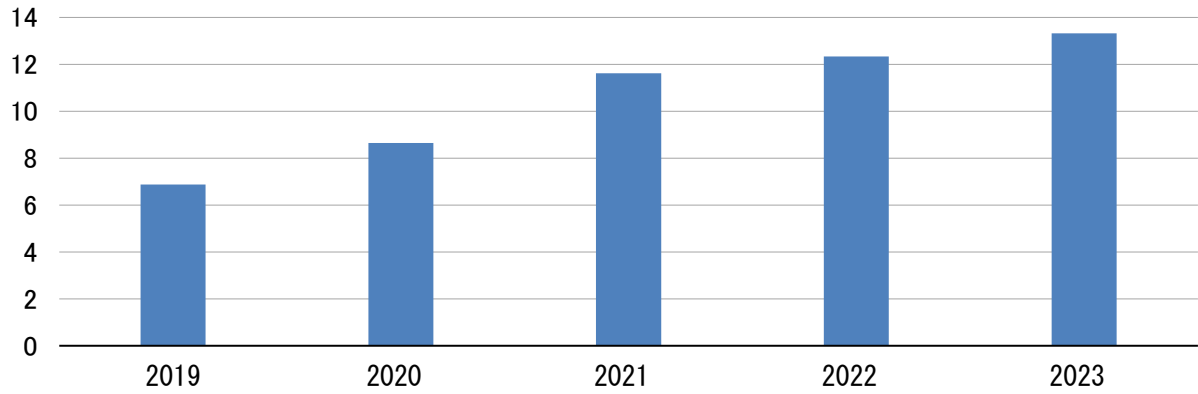
(単位 億円・%)

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
普通交付税	164.77	165.55	157.16	154.12	152.73	150.71	149.08	156.52	152.64	150.85
特別交付税	25.51	25.07	27.09	26.20	25.01	24.79	25.80	29.01	28.07	28.31
臨時財政対策債	15.50	10.00	13.69	13.93	13.50	10.25	9.61	9.13	3.45	0.00
計	205.78	200.62	197.94	194.25	191.24	185.75	184.49	194.66	184.16	179.16
前年度比較額	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01	△ 5.49	△ 1.26	10.17	△ 10.50	△ 5.00
前年度比較率	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.7	5.5	△ 5.4	△ 2.7

③ ふるさと納税額の推移

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税額）の推移

(億円)

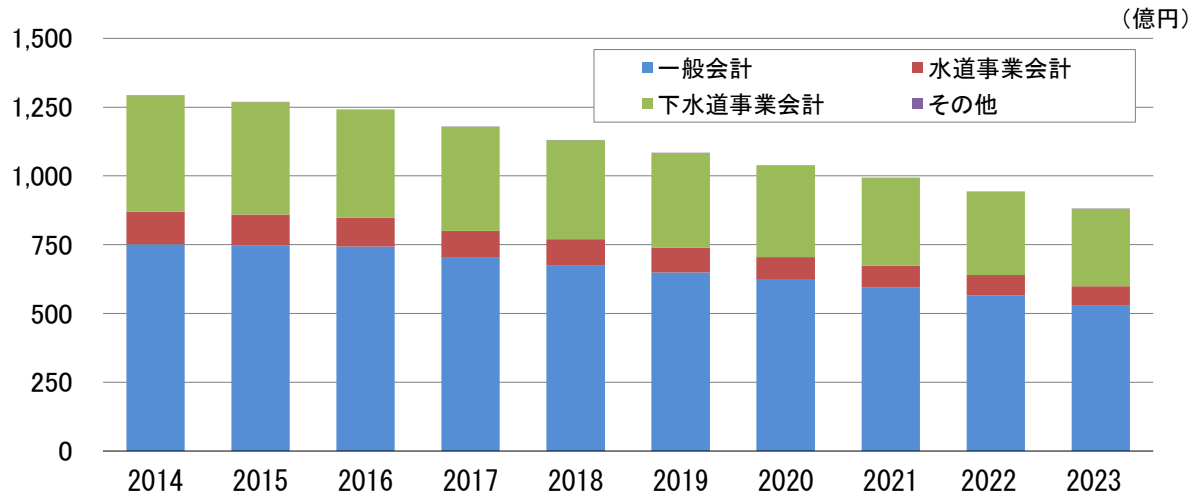


(単位:億円・%)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
ふるさと応援寄附金	6.87	8.65	11.62	12.34	13.33	
前年度比較	額	5.08	1.78	2.98	0.72	0.99
率	282.6	25.8	34.4	6.2	8.1	

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

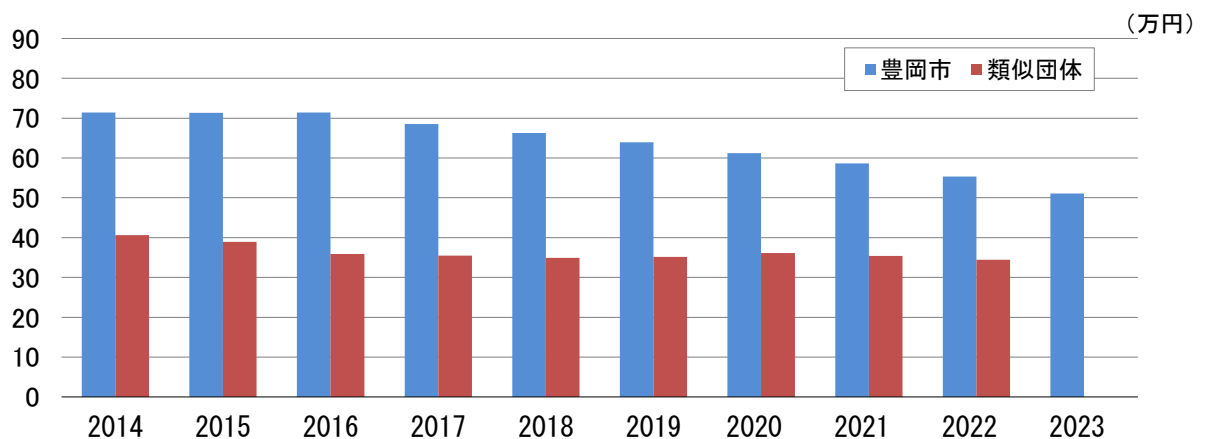


(単位 億円・%)

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般会計	622.05	620.31	617.36	573.85	546.70	519.25	489.67	461.90	429.53	390.70
水道事業会計	146.59	139.88	131.51	125.27	121.36	115.94	109.96	104.61	100.91	95.99
下水道事業会計	521.18	507.58	491.03	479.20	461.50	448.29	437.96	425.97	411.62	393.90
その他会計	3.31	0.10	0.69	0.73	0.76	0.78	0.79	0.71	0.71	0.68
市債残高計	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26	1,038.38	993.19	942.77	881.27
前年度	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73	△ 46.06	△ 45.88	△ 45.19	△ 50.42	△ 61.50
比較	率	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.2	△ 4.4	△ 5.1
										△ 6.5

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較 (普通会計ベース)



(単位 万円・%)

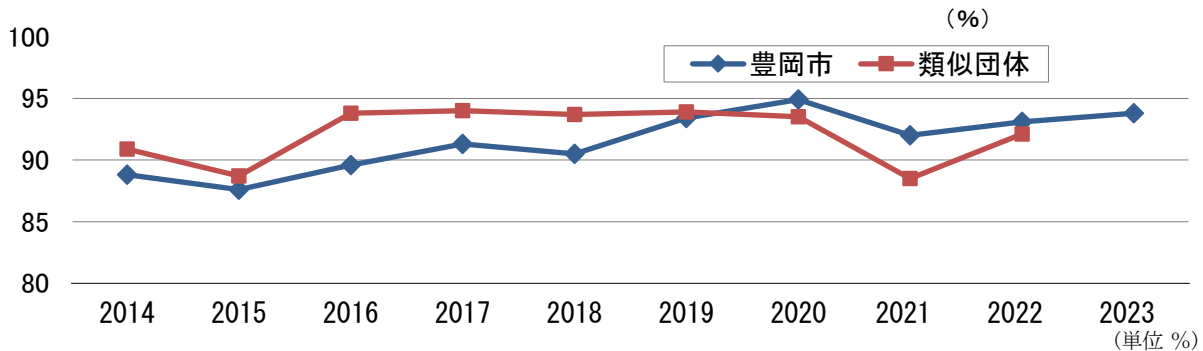
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
豊岡市	71.4	71.3	71.4	68.5	66.3	63.9	61.2	58.6	55.3	51.1	
類似団体	40.6	38.9	35.9	35.5	34.9	35.2	36.1	35.4	34.4	-	
類似と	額	30.8	32.4	35.5	33.0	31.4	28.7	25.1	23.2	20.9	-
比較	率	175.9	183.3	198.9	193.0	190.0	181.5	169.5	165.5	160.8	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

5. 財政指標の推移

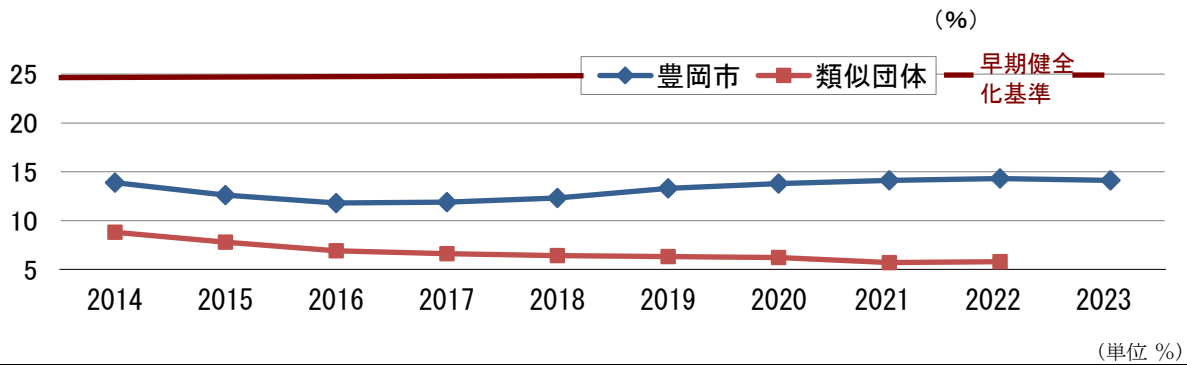
① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。



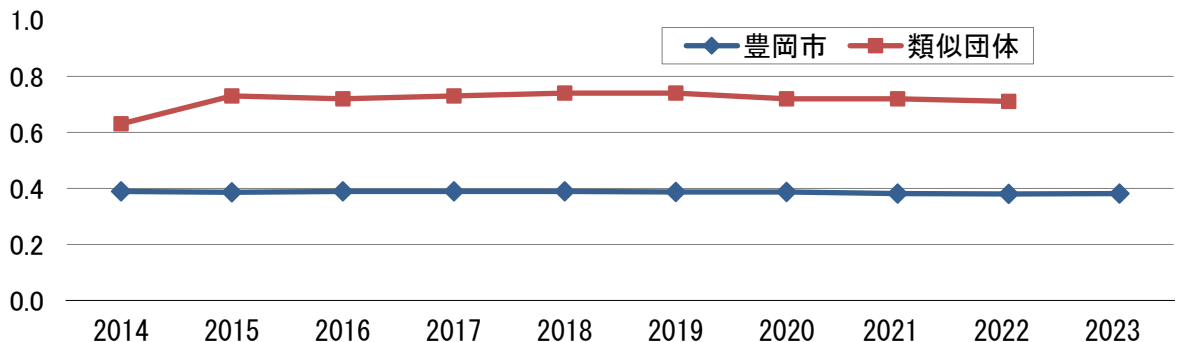
② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。



③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
豊岡市	0.389	0.386	0.389	0.389	0.389	0.387	0.387	0.381	0.380	0.381
類似団体	0.63	0.73	0.72	0.73	0.74	0.74	0.72	0.72	0.71	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

(資 料 編)

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2021～2023年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

2023年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会計別	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額 (A)	収入 予算	収入 調定	予算現額と 収入済額 の比較
一般会計	(1,350,965,000)	(1,367,490,605)	(1,367,490,605)	(101.2)	(100.0)	(16,525,605)
	51,068,271,000	50,642,297,461	49,361,973,223	96.7	97.5	△ 1,706,297,777
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	8,944,172,000	8,973,918,791	8,740,248,753	97.7	97.4	△ 203,923,247
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	(6,708,000)	(6,708,000)	(6,708,000)	(100.0)	(100.0)	
	79,729,000	79,178,470	79,178,470	99.3	100.0	△ 550,530
後期高齢者医療事業 特別会計	1,400,669,000	1,353,930,361	1,348,201,440	96.3	99.6	△ 52,467,560
介護保険事業特別会計	10,281,602,000	10,355,786,327	10,319,597,937	100.4	99.7	37,995,937
診療所事業特別会計	287,276,000	301,204,624	301,204,624	104.8	100.0	13,928,624
霊苑事業特別会計	11,181,000	10,641,145	10,547,345	94.3	99.1	△ 633,655
管理会財産区特別会計	1,915,000	2,006,700	2,006,700	104.8	100.0	91,700
太陽光発電事業 特別会計	(12,789,000)	(12,789,000)	(12,789,000)	(100.0)	(100.0)	
	134,894,000	137,807,339	137,807,339	102.2	100.0	2,913,339
小計	(19,497,000)	(19,497,000)	(19,497,000)	(100.0)	(100.0)	
	21,141,438,000	21,214,473,757	20,938,792,608	99.0	98.7	△ 202,645,392
合計	(1,370,462,000)	(1,386,987,605)	(1,386,987,605)	(101.2)	(100.0)	(16,525,605)
	72,209,709,000	71,856,771,218	70,300,765,831	97.4	97.8	△ 1,908,943,169

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳差	入引	歳出残額 (A)-(B)	摘 要
支出済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額				
(1,263,484,311)	(93.5)		(87,480,689)			(104,006,294)	うち繰越明許費繰越額 294,097,877
47,944,077,734	93.9	2,047,227,000	1,076,966,266			1,417,895,489	
8,649,328,558	96.7	0	294,843,442			90,920,195	
(6,707,443)	(100.0)		(557)			(557)	
71,567,910	89.8	0	8,161,090			7,610,560	
1,316,262,146	94.0	0	84,406,854			31,939,294	
9,827,908,169	95.6	0	453,693,831			491,689,768	
261,295,429	91.0	0	25,980,571			39,909,195	
7,860,544	70.3	0	3,320,456			2,686,801	
59,771	3.1	0	1,855,229			1,946,929	
(12,788,050)	(100.0)		(950)			(950)	
133,064,125	98.6	0	1,829,875			4,743,214	
(19,495,493)	(100.0)		(1,507)			(1,507)	
20,267,346,652	95.9	0	874,091,348			671,445,956	
(1,282,979,804)	(93.6)		(87,482,196)			(104,007,801)	
68,211,424,386	94.5	2,047,227,000	1,951,057,614			2,089,341,445	

公営企業会計方式分

会計別	区分	収		入	
		予算額	決算額	決算 — 予算	予算額と 決算額と の比較
水道事業	収益的収入 及び支出	2,559,120,000	2,537,586,042	99.2	△ 21,533,958
	資本的収入 及び支出	745,203,000	566,383,304	76.0	△ 178,819,696
下水道事業	収益的収入 及び支出	5,634,456,000	5,622,195,088	99.8	△ 12,260,912
	資本的収入 及び支出	4,142,228,000	2,639,349,274	63.7	△ 1,502,878,726

(単位 金額：円 率：%)

支		出			摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,219,858,000	2,104,710,849	94.8	0	115,147,151	収支差引額 432,875,193 円
2,458,155,000	2,217,556,668	90.2	194,145,000	46,453,332	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,651,173,364 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,276,902 円、過年度分損益勘定留保資金 312,373,641 円、当年度分損益勘定留保資金 998,022,821 円及び建設改良積立金 237,500,000 円で補てんした。
4,885,138,000	4,782,687,630	97.9	0	102,450,370	収支差引額 839,507,458 円
6,687,806,513	5,209,640,155	77.9	1,465,296,000	12,870,358	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,570,290,881 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,345,687 円、当年度分損益勘定留保資金 1,808,282,502 円、減債積立金 641,397,380 円、建設改良積立金 10,265,312 円で補てんした。

実質収支に関する調書

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 診 勘 定)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		49,361,973	8,740,249	79,179	1,348,201	10,319,598
2 歳 出 総 額		47,944,078	8,649,329	71,568	1,316,262	9,827,908
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,417,895	90,920	7,611	31,939	491,690
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額					
	(2) 繰 越 費 明 許 繰 越 額	294,098				
	(3) 事 故 繰 越 繰 越 額					
	計	294,098				
5 実 質 収 支 額		1,123,797	90,920	7,611	31,939	491,690
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	1,022,851	89,196	6,043	31,101	548,589
単 年 度 収 支 額	100,946	1,724	1,568	838	△ 56,899
積 立 金	111,476	51,768			注) 279,765
繰 上 償 還 金	24,471				
積 立 金 取 崩 し 額	282,593	180,129			86,289
実 質 単 年 度 収 支	△ 45,700	△ 126,637	1,568	838	136,577

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	靈 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
301,205	10,547	2,007	137,807	20,938,793	70,300,766
261,295	7,861	60	133,064	20,267,347	68,211,425
39,910	2,686	1,947	4,743	671,446	2,089,341
					294,098
					294,098
39,910	2,686	1,947	4,743	671,446	1,795,243

29,305	3,532	1,998	6,958	716,722	1,739,573
10,605	△ 846	△ 51	△ 2,215	△ 45,276	55,670
	注) 4,331		注) 29,953	365,817	477,293
					24,471
				266,418	549,011
10,605	3,485	△ 51	27,738	54,123	8,423

2023年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2023年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.93%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.93%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	14.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	27.2%	350.0%	/

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

2023年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準 : 自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会計	資金不足比率	会計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

2021～2023年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		2021年度	2022年度	2023年度
財 政 指 数 等	形 式 収 支	1,833,928	1,321,949	1,460,491
	繰り越すべき財源	138,019	266,261	294,098
	実 質 収 支	1,695,909	1,055,688	1,166,393
	単 年 度 収 支	485,846	△ 640,221	110,705
	実質単年度収支	749,476	△ 196,008	△ 35,941
	実質収支比率	6.0	3.8	4.2
	経常収支比率	92.0	93.1	93.8
	臨時財政対策債 等 除 き	94.9	94.3	93.8
	実質公債費比率	14.1	14.3	14.1
	将来負担比率	56.2	44.7	27.2
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.368	0.382	0.392
	地 方 債 現 在 高	46,256,453	43,017,773	39,117,316
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	22,698,618	23,882,362	24,322,816
	ラスパイレス指数	95.8	95.8	95.6
	標 準 財 政 規 模	28,363,863	27,500,974	27,517,638

※2023年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

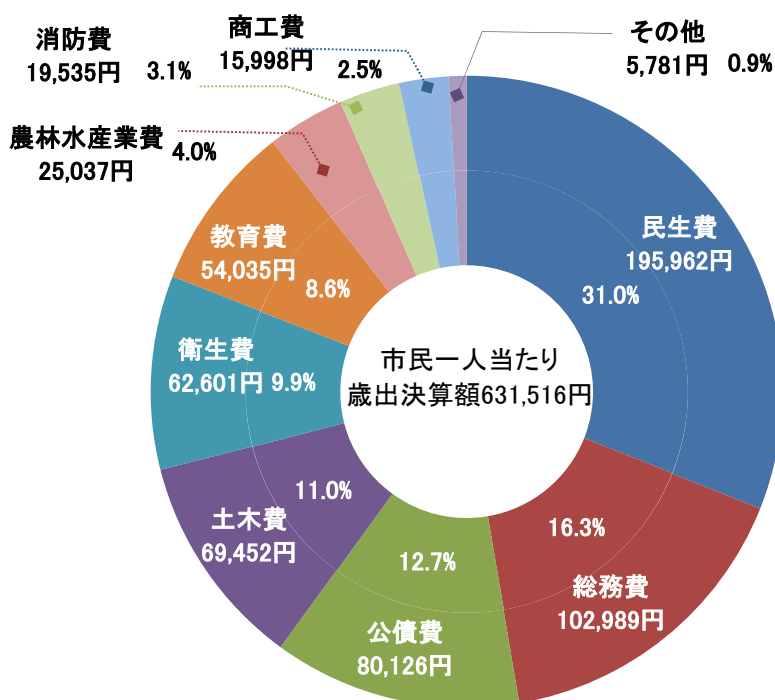
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2023年度決算 ①	2022年度決算 ②	① - ②	
歳 出	631,516	661,901	△ 30,385	100.0%
民生費	195,962	190,013	5,949	31.0%
総務費	102,989	106,699	△ 3,710	16.3%
公債費	80,126	82,176	△ 2,050	12.7%
土木費	69,452	73,557	△ 4,105	11.0%
衛生費	62,601	67,553	△ 4,952	9.9%
教育費	54,035	55,142	△ 1,107	8.6%
農林水産業費	25,037	25,320	△ 283	4.0%
消防費	19,535	19,821	△ 286	3.1%
商工費	15,998	36,975	△ 20,977	2.5%
議会費	3,341	3,450	△ 109	0.5%
災害復旧費	1,334	58	1,276	0.2%
労働費	659	693	△ 34	0.1%
諸支出金	447	444	3	0.1%
歳 入	650,193	678,603	△ 28,410	
市 税	131,584	129,137	2,447	
市 債 残 高	514,626	556,533	△ 41,907	
基 金 残 高	320,379	309,437	10,942	
※ 普通会計ベース				

※2023年度決算:人口 75,919人(2024年3月末日)

※2022年度決算:人口 77,180人(2023年3月末日)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費、諸支出金、労働費、災害復旧費

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費等 経常一般財源等：地方税、普通交付税、地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	$\frac{\text{地方交付税法上の規定により算出した基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ケ年平均})$	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	